

平成22年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I 宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	2
3	決算の概要	2
4	審査の結果及び意見	5
(1)	審査の結果	5
(2)	意見	11
5	前年度意見に対する執行部の対応状況	15
6	決算参考資料	17
(1)	一般会計	17
ア	款別歳入額	17
イ	県税税目別課税収入状況	18
ウ	県税以外の収入未済状況	19
エ	款別歳出額	21
オ	前年度からの繰越額一覧表	22
カ	翌年度への繰越額一覧表	23
キ	四半期別資金の状況調	25
(2)	特別会計	27
ア	会計別歳入額	27
イ	会計別歳出額	28
ウ	収入未済状況	29
エ	前年度からの繰越額一覧表	30
オ	翌年度への繰越額一覧表	30
カ	四半期別資金の状況調	31
(3)	財産等	33
ア	公有財産	33

イ 重 要 物 品	-----	3 5
ウ 債 権	-----	3 5
エ 基 金	-----	3 8
オ 債務保証及び損失補償	-----	4 1
カ 県 債	-----	4 2

II 宮城県基金運用状況審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	4 5
2 審 査 の 方 法	-----	4 5
3 運 用 の 概 要	-----	4 6
(1) 土 地 基 金	-----	4 6
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	4 6
(3) 美術品取得基金	-----	4 7
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	4 7
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	4 8
5 運 用 状 況 資 料	-----	4 9
(1) 土 地 基 金	-----	4 9
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	5 0
(3) 美術品取得基金	-----	5 1
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	5 2

III 宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	5 3
2 審 査 の 方 法	-----	5 3
3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	5 4

宮 監 委 第 40 号

平成23年9月14日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	内 海	太
宮城県監査委員	佐々木	敏 克
宮城県監査委員	遊 佐	勘左衛門
宮城県監査委員	工 藤	鏡 子

平成22年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成22年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成22年度宮城県基金運用状況について、別添のとおり意見書を提出します。

I 宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

1 審 査 の 対 象

平成23年7月11日審査に付された平成22年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮 城 県 一 般 会 計 決 算
- (2) 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 決 算
- (3) 宮 城 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 決 算
- (4) 宮 城 県 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 決 算
- (5) 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 決 算
- (6) 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 決 算
- (7) 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 決 算
- (8) 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 決 算
- (9) 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 決 算
- (10) 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 決 算
- (11) 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算
- (12) 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 決 算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、及び財産の管理・運用は適正に行われているかの視点をもって、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。県警察については、会計帳票・証拠書類の調査に加え、捜査員からの聴取り調査を実施した。

なお、今年度の審査に当たっては、東日本大震災の影響を考慮し、受監側の負担軽減を図りながら実施したところである。

3 決 算 の 概 要

平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は1兆1,525億6,139万5,543円（前年度比101.7%）で、前年度を上回ったが、歳出決算合計額は1兆1,111億4,987万8,575円（前年度比99.4%）と、前年度を下回った。一般会計では歳入・歳出決算額とも前年度を下回ったが、特別会計では、歳入・歳出とも前年度を大きく上回った。

一般会計の歳入決算額は8,834億9,532万9,917円で、前年度に比べ156億6,776万8,931円（1.7%）減少している。これは、地方譲与税が143億12万4,054円、繰入金が121億8,362万8,334円、分担金及び負担金が77億3,164万3,003円、地方交付税が75億1,874万円増加した一方、国庫支出金が425億3,614万5,463円、県税が164億8,125万9,381円、使用料及び手数料が49億7,201万4,061円、財産収入が6億1,318万4,268円減少したことなどによるものである。歳出決算額は8,483億5,402万4,071円で、前年度に比べ393億3,874万6,747円（4.4%）減少している。これは、土木費が116億2,200万9,155円、民生費が61億365万6,474円、衛生費56億7,621万5,788円、教育費が51億2,379万6,551円減少したことなどによるものである。

特別会計の歳入決算額は2,690億6,606万5,626円で、前年度に比べ347億873万5,505円（14.8%）増加し、歳出決算額についても2,627億9,585万4,504円で、324億9,154万1,597円（14.1%）増加している。これは、歳入・歳出とも公債費特別会計や港湾整備事業

特別会計の決算額が増加したことなどによるものである。

一時借入金は、一般会計では借入限度額1,800億円に対し、最高借入額は平成22年5月24日の1,162億6,353万5,000円であった。特別会計では流域下水道事業特別会計20億円、港湾整備事業特別会計5億円の借入限度額を設定しているが、いずれの会計においても借入れはなかった。

本県財政の近況は、長引く景気低迷や国の三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減やリーマンショック以降の県税収入の減少等により、構造的な多額の財源不足に陥っていることから、臨時財政対策債等の県債発行や県有資産の売却などで歳入を確保する一方、人件費総額の大幅な抑制や徹底した経費削減等を講じて収支の均衡を図ってきた。また、今後見込まれる巨額の財源不足解消を目的として「第3期財政再建推進プログラム」を策定し、歳入確保と歳出抑制に取り組んできた。

平成22年度においては、当初、県税収入が前年度よりも大幅な減少になるものと見込んでいたが、企業業績の回復基調を背景として法人事業税や地方消費税等が想定していたほど減収とはならず、地方交付税についても国の補正予算措置により増額となった。こうした情勢を踏まえ、2月補正予算では、歳入確保対策として当初予算に計上していた株式の売却を取りやめるとともに、退職手当債、行政改革推進債等の特例的な地方債の発行も見合わせた。さらに翌年度以降の財源確保に資するため、財源調整機能を担う基金への積増しを行うなど、将来の財政運営の健全化に配慮した。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災によって財政需要の急増が見込まれたため、退職手当債の再度の予算化を行うなどの対策を講じたが、将来にわたって、これまでにないほどの非常に厳しい財政環境に直面せざるを得ない状況に至った。

平成22年度末における県債現在高は1兆6,305億2,711万2,878円で、臨時財政対策債の大幅な発行などにより前年度に比較して378億8,019万6,978円増加している。また、財源調整機能を有する財政調整基金や県債管理基金など4基金の合計現在高は498億5,503万6,146円となり、前年度よりも52億3,227万5,575円減少している。

財政指標では、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率が88.2%（前年度94.2%）と低下したものの依然として高率を示しており、財政構造の硬直化が続いている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

(単位:円, %)

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成22年度 (イ)	922,115,541,068	883,495,329,917	△38,620,211,151	95.8	848,354,024,071	73,761,516,997	92.0	35,141,305,846
	平成21年度 (ロ)	923,602,340,141	899,163,098,848	△24,439,241,293	97.4	887,692,770,818	35,909,569,323	96.1	11,470,328,030
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	△1,486,799,073	△15,667,768,931	—		△39,338,746,747	—		—
	(ハ)/(ロ)	△ 0.2%	△ 1.7%	—		△ 4.4%	—		—
特 別 会 計	平成22年度 (ニ)	268,394,900,000	269,066,065,626	671,165,626	100.3	262,795,854,504	5,599,045,496	97.9	6,270,211,122
	平成21年度 (ホ)	232,926,961,000	234,357,330,121	1,430,369,121	100.6	230,304,312,907	2,622,648,093	98.9	4,053,017,214
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	35,467,939,000	34,708,735,505	—		32,491,541,597	—		—
	(ヘ)/(ホ)	15.2%	14.8%	—		14.1%	—		—
計	平成22年度 (ト)	1,190,510,441,068	1,152,561,395,543	△37,949,045,525	96.8	1,111,149,878,575	79,360,562,493	93.3	41,411,516,968
	平成21年度 (チ)	1,156,529,301,141	1,133,520,428,969	△23,008,872,172	98.0	1,117,997,083,725	38,532,217,416	96.7	15,523,345,244
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	33,981,139,927	19,040,966,574	—		△6,847,205,150	—		—
	(リ)/(チ)	2.9%	1.7%	—		△ 0.6%	—		—

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率・実質公債費比率の年度別推移 (平成17年度～平成22年度)

(単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率	94.4	93.6	96.5	94.0	94.2	88.2
公債費比率	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	9.9
実質公債費比率	16.8	16.2	16.6	14.7	15.0	15.1

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成22年度宮城県歳入歳出決算について審査した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確と認められた。また、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産管理等の財務に関する事務の執行については、関係法令等に従い、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、留意改善すべき事項は以下のとおりである。

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、滞納処分の強化、未然防止対策等や多様な納税手法の採用により滞納防止等徴収努力が認められるものの、東日本大震災による納期限延長等の影響もあり、93億7,178万9,955円と前年度を6億321万5,258円（前年度比6.9%増）上回り、多額となっていることから、引き続き適切な徴収対策を講じる必要がある。特に収入未済額の約74%を占める個人県民税については、現年度分の収入未済額は減少したものの、従来にも増して市町村との連携を強化し、その縮減に向け積極的に取り組む必要がある。

○県税収入未済額 【税務課・地方税徴収対策室、県税事務所】

現年度分	3,279,835,756円	(3,067,580,116円)
過年度分	6,091,954,199円	(5,700,994,581円)
合計	9,371,789,955円	(8,768,574,697円) * ()は、平成21年度を表す。

- 2 県税以外の収入未済額は、22億6,469万3,544円と前年度を1億5,597万9,239円（前年度比7.4%増）上回っており、特に、産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金5億2,011万6,024円（前年度比5.3%増）、県営住宅使用料3億592万6,308円（前年度比14.9%増）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金8,739万7,442円（前年度比17.7%増）などにおいて、収入未済額の増加が著しい。引き続き縮減に向けた対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

○特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）に係る収入未済額 【廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室】

現年度分	26,161,068円	(330,017,612円)
過年度分	493,954,956円	(163,937,344円)
合計	520,116,024円	(493,954,956円)

* () は、平成21年度を表す。以下同じ。

○県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料に係る収入未済額 【住宅課】

県営住宅使用料

現年度分	113,441,390円	(99,310,031円)
過年度分	192,484,918円	(166,892,583円)
合計	305,926,308円	(266,202,614円)

県営住宅駐車場使用料

現年度分	9,671,000円	(8,147,600円)
過年度分	9,402,000円	(7,769,264円)
合計	19,073,000円	(15,916,864円)

○土地区画整理組合事業資金貸付金償還金の延滞金に係る収入未済額 【都市計画課】

現年度分	0円	(199,455,614円)
過年度分	237,227,702円	(37,772,088円)
合計	237,227,702円	(237,227,702円)

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費に係る収入未済額 【子育て支援課，保健福祉事務所，児童相談所】

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

現年度分	20,843,075円	(16,709,464円)
過年度分	66,554,367円	(57,541,987円)
合計	87,397,442円	(74,251,451円)

児童保護費

現年度分	3,384,640円	(3,980,760円)
過年度分	14,157,723円	(13,253,233円)
合 計	17,542,363円	(17,233,993円)

○放置違反金に係る収入未済額 【警察本部】

現年度分	11,002,000円	(12,799,000円)
過年度分	26,853,135円	(25,180,536円)
合 計	37,855,135円	(37,979,536円)

○国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金に係る収入未済額 【林業振興課】

現年度分	0円	(27,214,804円)
過年度分	27,214,804円	(0円)
合 計	27,214,804円	(27,214,804円)

○林業・木材産業改善資金貸付金償還金に係る収入未済額 【農林水産経営支援課】

現年度分	4,804,000円	(3,242,000円)
過年度分	12,354,000円	(10,051,000円)
合 計	17,158,000円	(13,293,000円)

○扶養保険費に係る収入未済額 【障害福祉課】

現年度分	1,631,510円	(2,290,120円)
過年度分	11,434,870円	(9,884,300円)
合 計	13,066,380円	(12,174,420円)

○その他の収入未済：9箇所

3 施設使用料において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○調定遅延：1箇所

4 延滞金収入において、会計年度区分の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○会計年度区分誤り：1箇所

5 諸収入において、納入義務者の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○納入義務者の誤り：1箇所

[支出関係]

1 国庫補助金返還金において、納付遅延のため延滞金が発生したものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○補助金返還金に係る延滞金【障害福祉課】

納付期限 平成22年3月 9日

納付日 平成23年3月24日

延滞金 3,445円

2 扶助費及び需用費において、不適切な事務処理等が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○扶助費における不適切な執行【視覚支援学校】

不適切執行件数 1件

支払い遅延期間 1年5ヶ月

支払い遅延金額 1,427,630円

○複写機基本料金の支払い額誤り【食肉衛生検査所】

過誤払額 785,917円

3 教職員特殊業務手当において、不正受給が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○教職員特殊業務手当の不正受給【石巻西高等学校】

不正受給件数 23件

不正受給額 55,200円

4 報償費及び旅費等の支出事務において、支払遅延、支給額の誤り及び不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○支払遅延 : 11箇所

○支給額の誤り : 4箇所

○不適切な執行 : 1箇所

[契約関係]

契約事務において、不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○契約締結の遅延 : 2箇所

○請書を徴収していないもの : 1箇所

[財産管理関係]

1 重要物品において、処分（廃棄）の手続きが適正に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○車両の抹消登録手続きが未了となっていたもの : 1箇所

2 河川区域内において、不法占用が認められたので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況 : 1箇所

平成22年度末不法占用件数 78件（概数）

平成21年度末不法占用件数 130件

[その他]

県立学校の学校徴収金等において、職員が不適正な会計処理を繰り返し、私的に流用したことが認められたので、再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じる必要がある。

○学校徴収金等の私的流用【登米高等学校】

流用期間：平成22年6月～22年9月

流用額：808,384円

(2) 意見

本県の財政状況は、三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減やリーマンショック以降の県税収入の減少等により、依然として多額の臨時財政対策債の発行を余儀なくされており、構造的な多額の財源不足に陥っている。

平成22年度においては、県税収入が当初想定していたほど減収とはならず、地方交付税についても増額となったものの、東日本大震災により財政需要の急増が見込まれ、将来にわたって、これまでにないほどの非常に厳しい財政環境に直面せざるを得ない状況に至った。

財政調整基金等の財源調整機能を有する4基金の合計現在高は前年度より減少し、県債現在高は臨時財政対策債の大幅な発行などにより増加している。経常収支比率は88.2%（前年度94.2%）と臨時財政対策債の大幅な増加などにより前年度より6.0ポイント改善したものの、高率が続いており、財政構造は依然として硬直化していると言える。また、実質公債費比率は15.1%（前年度15.0%）となっており、予断を許さない状況が続いている。

これらの状況を打開するため、平成22年度は、「第3期財政再建推進プログラム」に基づき、歳入・歳出にわたる財源対策を講じたことから、財政運営上の最大の課題である財政再生団体への転落が回避できたことは幸いであった。しかしながら、自助努力だけでは構造的な財源不足の解消は困難な状況であることに加え、今後は東日本大震災からの復興に向けた膨大な予算が必要となり、迅速で着実な復旧・復興を推進しながらも財政再生団体への転落を回避するという非常に厳しい財政運営を進めていかなければならない。

このため、将来にわたって行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、これまで以上に歳入確保と効率的な歳出執行の取組を徹底させるほか、第3期財政再建推進プログラムの見直しも必要である。さらに、東日本大震災からの復旧・復興に向けて必要となる財源の確実な確保などについて、強く国に働きかけられたい。今後とも、全庁一丸となって、財政再生団体へ転落しないという不退転の決意をもって財政運営に努められたい。

歳入においては、収入未済額縮減推進会議を開催し、全庁的な収入未済額縮減に取り組んできたが、平成22年度決算において

は、県税及び県税以外の収入未済額がそれぞれ 6.9 %、7.4 %増加したことは誠に遺憾である。財源の確保及び公平性の実現の観点から、収入未済額の縮減への取組を強化する必要がある。

県税については、差押徴収の強化や宮城県地方税滞納整理機構による市町村支援などの縮減対策を実施している。こうした中、県税収入未済額の約 7 割を占める個人県民税については、現年度分の収入未済額が減少したことは評価できる。引き続き特別徴収未実施事業所に対する特別徴収制度への移行促進など、市町村との連携を一層強化し税収確保に努力されたい。

県税以外については、収入未済額の縮減に向け、貸付時等において借受者等へ返済義務の周知徹底を図り新たな発生を防止することが極めて重要である。また、延滞が発生した場合は迅速に督促等を行うなど、早期対応に一層積極的に取り組むとともに、徹底した原因分析を行い、効果的な対応策を開発するなど抜本的な対策を講じられたい。特に、県営住宅使用料については、収入未済額の増加傾向が続き、入居者に占める滞納者の割合が 14.2 %（平成 23 年 3 月末現在）にも上るなど、憂慮すべき状況にある。今後は、現況に対して強い危機意識を持つとともに、他の入居者や入居希望者との公平性の観点から、滞納者に対して一層厳しい姿勢で臨み、組織を挙げて徹底した取組を行われたい。

県債の年度末現在高は、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債を除くと減少しているが、総額では前年度に比較して 378 億 8,019 万 6,978 円増加し、1 兆 6,305 億 2,711 万 2,878 円となっている。今後は、震災復興に向けて膨大な予算が必要となるため、国に対して適切な財源措置を求めていくほか、県債現在高の推移を一層注視し、随時必要な対策を講じていく必要がある。

歳出においては、会計事務の遅延・支出誤り等が認められたので、今後とも会計指導体制の強化、職員研修や情報提供の充実、職場内のチェック体制の強化などにより適正な会計執行に努められたい。また、事務事業の繰越額については、東日本大震災の影響により事故繰越額が大幅に増加していることから、的確な事業管理に努められたい。

入札・契約制度においては、建設工事入札における落札率の上昇傾向が続いており、懸念されるところである。契約の公平性・競争性を維持確保するためには、落札率の推移や一者応札の状況を注視しながら、その背景・要因等を絶えず分析し、社会・経済情勢に応じて随時必要な制度の見直しに努められたい。また、一般競争入札が原則であることを踏まえ、随意契約の適用に当たっては、引き続き厳格な運用に努められたい。

事務事業の執行に当たっては、取組状況について県民への周知を図りながら、なお一層、成果重視・費用対効果等の観点に立って施策の展開に努められたい。また、阿武隈急行株式会社や仙台空港鉄道株式会社の経営安定化など担当部署のみでは課題解決が難しい事案については、全庁的な協力体制を構築し部局横断的な取組を図られたい。

次の個別事項については、特に留意改善されたい。

[東日本大震災復旧・復興関係]

平成23年3月11日に東北地方の太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震に見舞われ、最大震度7の激しい揺れと想像を絶する津波によって壊滅的な被害が発生した。震災直後から県の組織を挙げて県民生活の安全確保と災害復旧・復興へ全力で取り組んでいることに対して、敬意を表するものである。

今後の復旧・復興事業の推進に当たっては、県民ニーズの的確な把握と対応、県民・市町村との連携・情報共有、被災者の心のケアや震災対策に携わる職員の健康管理などに十分留意する必要がある。また、今回の震災対応に係る検証・評価をしっかりと行い、将来に活かすことが大切である。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響についてもきめ細かい分析と的確な対応を行い、県民の安全・安心と信頼の確保に努められたい。

[公社等外郭団体関係]

公社等外郭団体について、第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画を平成22年8月に策定し、早急に団体運営の改善が必要な団体への指導等の重点化や安定的な団体の一層の自立的運営の促進を図っている。また、県議会においても特別委員会を設けて6団体に対して調査が行われたところである。こうした動きを踏まえ、今後とも、団体の自立化の促進と統廃合を含めた組織の見直し及び県の負担金・補助金等の縮減を着実に進められたい。また、新公益法人制度への移行が平成25年11月末までと迫ってきていることから、団体や事業の必要性・役割を再検討し、円滑に公益法人改革に対応できるよう適切な指導に努められたい。

なお、公社等外郭団体の中には、東日本大震災により甚大な被害を被った団体もある。今後は、早急に復旧・復興への取組を進めるとともに、改革の方向性が後退することのないよう注視しつつ、震災を契機に必要な応じて改革内容の抜本的見直しを図られたい。

〔内部統制関係〕

平成22年11月に公表された会計検査院の検査報告において、国庫補助金に係る事務費の執行に関して一部に不適正な経理処理が認められたとの指摘を受けたことは、残念である。同様の事態が再び生じないように、複数職員によるチェック体制の確立など、職員間の相互牽制作用が働くような内部統制システムの一層の強化が必要である。また、年度末に集中的な執行が行われないよう年間を通して計画的な予算執行に努められたい。

私費会計については、これまで再三にわたり不祥事防止の観点から改善を求めてきたにもかかわらず、依然として、県立学校の学校徴収金等において、職員による私的流用が認められたことは極めて遺憾である。内部統制システムを強化するとともに再発防止策を徹底し、二度と同じような不祥事が発生しないよう組織を挙げて取り組まれたい。

〔男女共同参画社会推進関係〕

男女共同参画社会推進の観点から、庁内における女性職員の登用に努められたい。また、附属機関等においても、県民の意見を的確に反映できる委員構成が必要であることから、女性委員登用率の向上を求めてきたにもかかわらず、登用率が前年度から低下したことは、誠に遺憾である。今後とも、全庁的な取組を一層強め、女性委員登用率の向上に努力されたい。

〔県警察犯罪捜査報償費関係〕

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴取り調査においても、不正を疑わせるような執行は認められなかった。今後とも監査委員に対する透明性を確保しつつ、有効な活用により検挙率の向上に努められたい。

5 前年度意見に対する執行部の対応状況

平成21年度決算審査意見書において、改善・検討を求めた主な事項に対する執行部の対応状況は、次のとおりである。

① 収入未済額縮減について

〔県税〕

個人県民税については、宮城県地方税滞納整理機構による滞納整理を行ったほか、県税事務所による直接徴収を行った。また、特別徴収未実施企業に対して、市町村と協力して普通徴収から特別徴収への移行を積極的に働きかけるとともに、市町村の参加を得て個人住民税特別徴収推進会議を設置し、個人住民税特別徴収推進プランの策定に着手した。

個人県民税以外の県税については、県税滞納額縮減対策3か年計画に基づき、早期の財産調査と預貯金等の差押えの強化に努めた。

〔県税以外〕

全庁的な取組として、収入未済額縮減推進会議による全庁的な債権管理状況の把握と収入未済額の多い債権担当課に対するヒヤリングの実施及び収入未済額縮減への取組事例の紹介・意見交換会の開催による情報の共有化のほか、平成22年8月に債権管理の基本事項を整理し、個々の債権管理マニュアルの点検・作成の参考として、統一した債権管理の基本指針を策定した。

② 公社等外郭団体について

第Ⅱ期宮城県公社等外郭団体改革計画に基づき、改革プランを策定した社団法人宮城県農業公社、仙台空港鉄道株式会社、社団法人宮城県林業公社及び株式会社仙台港貿易促進センターの4団体に対して、同プランに基づく取組について指導・助言を行ったほか、第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画で改善支援団体に指定した団体のうち、社団法人宮城県水産公社、財団法人みやぎ産業振興機構及び社団法人宮城県物産振興協会の3団体について、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会において経営評価

についての調査審議を行い、経営改善に向けて必要な助言・指導を行った。

③ 内部統制について

すべての地方公所の会計事務指導検査を実施したほか、新たな取組として、希望する公所への会計事務の实地指導を行った。また、国庫補助事務費等に係る会計検査院の指摘を受け、納品書の徴収及び保管の義務付けや会計書類の見直しを実施するとともに、不適正な会計処理の未然防止のため、指導検査部門の強化に取り組んだ。

④ 男女共同参画社会推進について

庁内における女性職員の登用については、平成23年3月に策定された宮城県男女共同参画基本計画（第2次）の中に、新たに係長級以上に占める女性職員の割合を平成32年度までに22%以上とすることを明記して取り組むこととした。

附属機関等の女性委員の登用率向上のため、平成22年度末までに任期が満了する審議会等への個別の働きかけなどを行い、これまで女性委員がいなかった5審議会等のうち1審議会において新たに2名の女性委員が登用された。また、審議会等への女性委員の登用推進要綱等を改正し、女性の積極的な登用について各部局等への周知徹底を図った。

6 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H22/H21	H21/H20			
1 県 税	221,660,000,000	234,337,828,234	25.7	27.1	224,351,250,266	25.4	26.8	95.7	96.2	93.2	85.2	615,451,136	9,371,789,955	101.2
2 地方消費税清算金	46,039,000,000	46,039,398,574	5.1	5.0	46,039,398,574	5.2	5.1	100.0	100.0	99.8	105.7	0	0	100.0
3 地方譲与税	28,927,000,000	28,938,532,708	3.2	1.6	28,938,532,708	3.3	1.6	100.0	100.0	197.7	535.4	0	0	100.0
4 地方特例交付金	2,771,880,000	2,771,880,000	0.3	0.3	2,771,880,000	0.3	0.3	100.0	100.0	100.1	67.0	0	0	100.0
5 地方交付税	180,054,476,000	180,054,620,000	19.8	18.7	180,054,620,000	20.4	19.2	100.0	100.0	104.4	96.6	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	574,000,000	571,449,000	0.1	0.1	571,449,000	0.1	0.1	100.0	100.0	94.3	98.6	0	0	99.6
7 分担金及び負担金	(137,254,648) 15,016,465,648	15,034,575,492	1.7	0.8	14,601,277,056	1.7	0.8	97.1	97.5	212.5	66.7	7,246,314	426,052,122	97.2
8 使用料及び手数料	9,924,831,000	10,097,630,376	1.1	1.6	9,749,204,235	1.1	1.6	96.5	97.9	66.2	94.6	451,865	347,974,276	98.2
9 国庫支出金	(16,460,075,676) 123,881,967,676	118,137,995,770	13.0	17.1	103,784,705,717	11.7	16.3	87.9	92.6	70.9	143.3	0	14,353,290,053	83.8
10 財産収入	1,927,636,000	1,912,967,370	0.2	0.3	1,908,687,370	0.2	0.3	99.8	100.0	75.7	104.6	0	4,280,000	99.0
11 寄附金	6,956,000	901,425,717	0.1	0.0	901,425,717	0.1	0.0	100.0	100.0	230.5	259.6	0	0	12,959.0
12 繰入金	(137,177,000) 26,751,510,000	23,733,563,969	2.6	1.2	23,459,563,969	2.7	1.3	98.8	100.0	208.0	161.2	0	274,000,000	87.7
13 繰越金	(2,439,540,744) 6,509,118,744	11,470,328,030	1.3	0.9	11,470,328,030	1.3	1.0	100.0	100.0	131.3	141.4	0	0	176.2
14 諸収入	(221,887,000) 111,641,754,000	108,960,376,433	12.0	11.8	107,088,961,275	12.1	11.9	98.3	98.3	99.8	136.0	15,929,984	1,855,509,774	95.9
15 県債	(8,294,146,000) 146,428,946,000	127,804,046,000	14.0	13.4	127,804,046,000	14.5	13.7	100.0	100.0	103.5	138.7	0	0	87.3
計	(27,690,081,068) 922,115,541,068	910,766,617,673	100.0	100.0	883,495,329,917	100.0	100.0	97.0	97.5	98.3	109.1	639,079,299	26,632,896,180	95.8
前 年 度	(25,364,983,141) 923,602,340,141	922,526,569,064	—	—	899,163,098,848	—	—	—	—	—	—	708,714,382	22,655,787,913	97.4
比較増減(△)	(2,325,097,927) △ 1,486,799,073	△ 11,759,951,391	—	—	△ 15,667,768,931	—	—	—	—	—	—	△ 69,635,083	3,977,108,267	—

(注1) ()内は、前年度から繰り越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

(注2) 収入済額には過誤納額を含んでいる。

(注3) 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C) の 前 年 度 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	78,631,000,000	87,706,870,361	111.5	(33,455) 80,308,542,562	94.2	102.1	91.6	319,683,520	0.4	7,078,677,734	8.1
個人	64,714,000,000	73,544,260,317	113.6	66,287,857,776	93.0	102.4	90.1	307,423,822	0.4	6,948,978,719	9.4
法人	11,659,000,000	11,873,044,339	101.8	(33,455) 11,731,119,081	101.4	100.6	98.8	12,259,698	0.1	129,699,015	1.1
利子割	1,549,000,000	1,572,421,384	101.5	1,572,421,384	88.0	101.5	100.0	0	0.0	0	-
配当割	537,000,000	544,882,542	101.5	544,882,542	131.2	101.5	100.0	0	0.0	0	-
株式等譲渡所得割	172,000,000	172,261,779	100.2	172,261,779	101.8	100.2	100.0	0	0.0	0	-
2 事 業 税	38,292,000,000	39,104,705,277	102.1	(36,000) 38,428,211,695	76.3	100.4	98.3	62,395,250	0.2	614,134,332	1.6
個人	2,311,000,000	2,545,668,157	110.2	(36,000) 2,315,802,575	99.1	100.2	91.0	32,938,565	1.3	196,963,017	7.7
法人	35,981,000,000	36,559,037,120	101.6	36,112,409,120	75.2	100.4	98.8	29,456,685	0.1	417,171,315	1.1
3 地方消費税	34,787,000,000	34,790,820,926	100.0	34,790,820,926	113.7	100.0	100.0	0	0.0	0	-
4 不動産取得税	6,371,000,000	7,047,056,090	110.6	(119,600) 6,453,109,247	91.2	101.3	91.6	56,034,442	0.8	538,032,001	7.6
5 県たばこ税	4,875,000,000	4,880,042,960	100.1	4,880,042,960	103.3	100.1	100.0	0	0.0	0	-
6 ゴルフ場利用税	765,000,000	757,999,123	99.1	750,447,980	92.3	98.1	99.0	0	0.0	7,551,143	1.0
7 自動車取得税	3,080,000,000	3,251,093,300	105.6	3,250,861,368	80.9	105.5	100.0	0	0.0	231,932	0.0
8 軽油引取税	21,136,000,000	22,056,705,041	104.4	21,850,415,303	104.1	103.4	99.1	0	0.0	206,289,738	0.9
9 自動車税	32,714,000,000	33,714,917,588	103.1	(474,068) 32,624,813,064	97.3	99.7	96.8	170,203,136	0.5	920,375,456	2.7
10 鉱 区 税	3,000,000	3,503,000	116.8	3,456,200	106.6	115.2	98.7	46,800	1.3	0	-
11 狩 猟 税	31,000,000	31,160,900	100.5	31,160,900	94.5	100.5	100.0	0	0.0	0	-
12 核燃料税	618,000,000	618,021,500	100.0	618,021,500	64.5	100.0	100.0	0	0.0	0	-
13 産業廃棄物税	336,000,000	339,668,810	101.1	339,668,810	104.5	101.1	100.0	0	0.0	0	-
14 旧法による税	21,000,000	35,263,358	167.9	21,677,751	1.0	103.2	61.5	7,087,988	20.1	6,497,619	18.4
計	221,660,000,000	234,337,828,234	105.7	(663,123) 224,351,250,266	93.2	101.2	95.7	615,451,136	0.3	9,371,789,955	4.0
前 年 度	240,680,000,000	250,250,786,858	104.0	(1,016,979) 240,832,509,647	85.2	100.1	96.2	650,719,493	0.3	8,768,574,697	3.5
比較増減(△)	△ 19,020,000,000	△ 15,912,958,624	-	(△353,856) △ 16,481,259,381	-	-	-	△ 35,268,357	-	603,215,258	-

(注) () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	40,155,122 円	
負担金	40,155,122	
民生費負担金	39,371,017	
児童福祉費	39,371,017	児童保護費 23,936,163 扶養保険費 13,066,380 その他 2,368,474
衛生費負担金	784,105	
公衆衛生費	784,105	未熟児養育費 784,105
使用料及び手数料	347,974,276	
使用料	347,974,076	
民生使用料	8,924,704	
社会福祉費	1,527,022	第二啓佑学園 1,527,022
児童福祉費	7,397,682	拓桃医療療育センター 5,639,508 啓佑学園 1,758,174
衛生使用料	1,340	
公衆衛生費	1,340	精神保健福祉センター 1,340
労働使用料	178,200	
職業訓練費	178,200	高等技術専門校授業料 178,200
農林水産業使用料	1,731,328	
農業費	94,750	農業大学校入学金及び授業料 94,750
水産業費	1,636,578	漁港施設 1,636,578
商工使用料	5,258,176	
観光費	5,258,176	公園地 5,258,176
土木使用料	330,315,228	
道路橋りょう費	51,200	道路敷 51,200
河川海岸費	1,883,970	河川海岸敷 1,883,970
港湾費	2,448,150	港湾施設 2,448,150
住宅費	325,931,908	県営住宅 305,926,308 特定公共賃貸住宅 932,600 県営住宅駐車場 19,073,000
教育使用料	1,565,100	
高等学校費	1,565,100	全日制高等学校授業料 1,484,100 定時制高等学校授業料 81,000
手数料	200	
衛生手数料	200	
公衆衛生費	200	感染症予防 200

財産収入	4,280,000 円		
財産売払収入	4,280,000		
生産物売払収入	4,280,000		
水産業費	4,280,000	生産種苗売払	4,280,000
諸収入	1,632,390,074		
延滞金、加算金及び過料等	424,071,978		
延滞金	239,977,461		
延滞金	239,977,461	延滞金	239,977,461
加算金	146,239,382		
加算金	146,239,382	加算金	146,239,382
過料等	37,855,135		
過料等	37,855,135	放置違反金	37,855,135
貸付金元利収入	328,253,473		
総務費貸付金元利収入	43,000,000		
企画費	43,000,000	離島航路事業経営安定資金貸付金元金	43,000,000
民生費貸付金元利収入	1,440,000		
社会福祉費	1,440,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	1,440,000
衛生費貸付金元利収入	11,100,689		
医薬費	11,100,689	看護学生等修学資金貸付金元金 医学生修学資金等貸付金元金 医学生修学資金等貸付金利子	2,931,100 7,000,000 1,169,589
農林水産業費貸付金元利収入	271,897,784		
林業費	271,897,784	県産材産地体制整備資金貸付金元金	271,897,784
教育費貸付金元利収入	815,000		
高等学校費	815,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	815,000
雑入	880,064,623		
違約金及び延納利息	671,927		
違約金	671,927	違約金	671,927
雑入	879,392,696		
返還金	110,325,384	児童扶養手当給付費返還金 国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金 その他	25,988,890 27,214,804 57,121,690
雑入	769,067,312	特別納付金 損害賠償金 生活保護扶助費返還金 その他	591,641,224 122,680,602 52,570,804 2,174,682
合計	2,024,799,472		

(注) 収入未済額（分担金及び負担金426,052,122円、国庫支出金14,353,290,053円、繰入金274,000,000円、諸収入1,855,509,774円）のうち繰越事業に係る未収入特定財源（分担金及び負担金385,897,000円、国庫支出金14,353,290,053円、繰入金274,000,000円、諸収入223,119,700円）は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H22/H21	H21/H20						
1 議 会 費	1,625,585,000	1,613,743,481	0.2	0.2	99.7	95.5	0	409,500	409,500	11,432,019	99.3	0.7
2 総 務 費	(388,325,900) 66,331,348,711	62,722,919,638	7.4	7.2	98.2	124.8	2,500,000,000	297,107,165	2,797,107,165	811,321,908	94.6	1.2
3 民 生 費	(895,586,100) 120,767,125,003	106,427,039,888	12.5	12.7	94.6	122.5	683,185,000	2,103,282,400	2,786,467,400	11,553,617,715	88.1	9.6
4 衛 生 費	(707,993,500) 21,419,293,500	18,628,660,540	2.2	2.7	76.6	161.0	50,476,191	741,089,441	791,565,632	1,999,067,328	87.0	9.3
5 労 働 費	(26,924,500) 13,973,231,500	13,189,779,410	1.6	1.8	81.7	144.5	0	202,139,500	202,139,500	581,312,590	94.4	4.2
6 農 林 水 産 業 費	(7,771,415,600) 67,779,143,600	52,276,130,973	6.2	6.1	95.8	98.1	8,596,661,589	6,105,259,655	14,701,921,244	801,091,383	77.1	1.2
7 商 工 費	(103,245,600) 110,126,254,600	105,536,085,097	12.4	11.8	100.4	142.6	124,650,000	79,396,445	204,046,445	4,386,123,058	95.8	4.0
8 土 木 費	(15,027,704,605) 88,045,475,438	69,574,611,951	8.2	9.1	85.7	102.3	14,726,662,000	2,604,879,760	17,331,541,760	1,139,321,727	79.0	1.3
9 警 察 費	(501,870,463) 48,159,615,199	47,145,981,178	5.6	5.3	100.6	99.3	205,785,267	419,456,080	625,241,347	388,392,674	97.9	0.8
10 教 育 費	(931,234,350) 208,146,325,107	205,463,400,269	24.2	23.7	97.6	98.0	455,651,747	1,071,898,720	1,527,550,467	1,155,374,371	98.7	0.6
11 災 害 復 旧 費	(1,335,780,450) 12,626,671,195	4,023,229,532	0.5	0.5	100.7	106.2	286,586,000	7,721,819,048	8,008,405,048	595,036,615	31.9	4.7
12 公 債 費	95,215,043,000	95,070,824,444	11.2	11.2	95.3	100.4	0	0	0	144,218,556	99.8	0.2
13 諸 支 出 金	66,741,617,000	66,681,617,670	7.9	7.6	99.3	95.4	0	0	0	59,999,330	99.9	0.1
14 予 備 費	1,158,812,215	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	1,158,812,215	0.0	100.0
計	(27,690,081,068) 922,115,541,068	848,354,024,071	100.0	100.0	95.6	108.9	27,629,657,794	21,346,737,714	48,976,395,508	24,785,121,489	92.0	2.7
前 年 度	(25,364,983,141) 923,602,340,141	887,692,770,818	-	-	-	-	27,112,274,068	577,807,000	27,690,081,068	8,219,488,255	96.1	0.9
比 較 増 減 (△)	(2,325,097,927) △ 1,486,799,073	△ 39,338,746,747	-	-	-	-	517,383,726	20,768,930,714	21,286,314,440	16,565,633,234	-	-

(注) () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目	繰 越 額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	388,325,900	357,276,725	31,049,175
3 民 生 費	895,586,100	852,190,138	43,395,962
4 衛 生 費	707,993,500	167,721,660	540,271,840
5 労 働 費	26,924,500	26,924,100	400
6 農 林 水 産 業 費	7,771,415,600	7,594,626,051	176,789,549
7 商 工 費	103,245,600	90,795,300	12,450,300
8 土 木 費	15,027,704,605	14,987,001,520	40,703,085
9 警 察 費	501,870,463	455,598,695	46,271,768
10 教 育 費	931,234,350	849,430,388	81,803,962
11 災 害 復 旧 費	1,335,780,450	1,066,518,850	269,261,600
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	27,690,081,068	26,448,083,427	1,241,997,641

(注1) 前年度繰越額は、事故繰越を含んでいる。

(注2) 決算額は、翌年度への事故繰越を含んでいる。

カ 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌 年 度 繰 越 額			
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
1 議 会 費	1 議 会 費	0円	409,500円	409,500円	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	0	119,803,595	119,803,595	
	2 企 画 費	2,500,000,000	81,139,000	2,581,139,000	
	3 徴 税 費	0	4,827,318	4,827,318	
	4 市 町 村 振 興 費	0	469,350	469,350	
	5 選 挙 費	0	10,283,132	10,283,132	
	6 防 災 費	0	56,759,000	56,759,000	
	7 統 計 調 査 費	0	121,275	121,275	
	10 生 活 環 境 費	0	23,704,495	23,704,495	
		計	2,500,000,000	297,107,165	2,797,107,165
	3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	683,185,000	1,816,737,400	2,499,922,400
2 児 童 福 祉 費		0	286,545,000	286,545,000	
		計	683,185,000	2,103,282,400	2,786,467,400
4 衛 生 費	1 公 衆 衛 生 費	0	171,325,000	171,325,000	
	2 環 境 衛 生 費	50,476,191	18,616,100	69,092,291	
	3 公 害 対 策 費	0	222,593,500	222,593,500	
	5 医 薬 費	0	328,554,841	328,554,841	
		計	50,476,191	741,089,441	791,565,632
5 労 働 費	1 労 政 費	0	346,500	346,500	
	3 雇 用 対 策 費	0	201,793,000	201,793,000	
		計	0	202,139,500	202,139,500
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	642,247,000	22,811,473	665,058,473	
	2 畜 産 業 費	121,751,035	20,128,100	141,879,135	
	3 農 地 費	3,927,439,095	4,094,038,827	8,021,477,922	
	4 林 業 費	2,754,445,794	1,078,051,255	3,832,497,049	
	5 水 産 業 費	1,150,778,665	890,230,000	2,041,008,665	
		計	8,596,661,589	6,105,259,655	14,701,921,244
7 商 工 費	1 商 業 費	0	12,546,420	12,546,420	
	2 工 鉱 業 費	0	61,457,000	61,457,000	
	3 企 業 指 導 費	104,650,000	0	104,650,000	
	4 観 光 費	20,000,000	5,393,025	25,393,025	
		計	124,650,000	79,396,445	204,046,445

科 目		翌 年 度 繰 越 額		
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	293,875,000円	10,332,435円	304,207,435円
	2 道 路 橋 り よ う 費	8,149,043,000	1,022,315,041	9,171,358,041
	3 河 川 海 岸 費	4,324,034,700	1,009,644,383	5,333,679,083
	4 港 湾 費	780,077,050	280,579,800	1,060,656,850
	5 都 市 計 画 費	1,157,990,000	139,047,900	1,297,037,900
	6 住 宅 費	12,017,000	41,806,105	53,823,105
	7 空 港 費	9,625,250	101,154,096	110,779,346
	計	14,726,662,000	2,604,879,760	17,331,541,760
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	205,785,267	112,651,580	318,436,847
	2 警 察 活 動 費	0	306,804,500	306,804,500
	計	205,785,267	419,456,080	625,241,347
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	59,300,000	4,644,199	63,944,199
	4 高 等 学 校 費	280,015,200	990,797,109	1,270,812,309
	7 特 別 支 援 学 校 費	11,728,397	42,309,212	54,037,609
	8 私 立 学 校 費	0	2,181,000	2,181,000
	9 社 会 教 育 費	70,932,985	31,838,050	102,771,035
	10 保 健 体 育 費	33,675,165	129,150	33,804,315
	計	455,651,747	1,071,898,720	1,527,550,467
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	8,710,000	40,054,000	48,764,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	277,876,000	4,354,000	282,230,000
	3 平 成 2 3 年 東 北 地 方 太 平 洋 沖 地 震 災 害 復 旧 費	0	7,677,411,048	7,677,411,048
	計	286,586,000	7,721,819,048	8,008,405,048
合 計		27,629,657,794	21,346,737,714	48,976,395,508

キ 四半期別資金の状況調

(歳入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
県 税	221,660,000,000	収入額	69,105,820,795	30.8	49,398,089,761	22.0	54,612,904,843	24.3	40,567,261,131	18.1	10,667,173,736	4.8
		累計	69,105,820,795	30.8	118,503,910,556	52.8	173,116,815,399	77.2	213,684,076,530	95.2	224,351,250,266	100.0
地方消費税清算金	46,039,000,000	収入額	3,157,711,000	6.9	6,624,314,000	14.4	2,157,692,000	4.7	34,099,681,574	74.1	0	-
		累計	3,157,711,000	6.9	9,782,025,000	21.2	11,939,717,000	25.9	46,039,398,574	100.0	46,039,398,574	100.0
地方譲与税	28,927,000,000	収入額	2,133,679,188	7.4	5,300,473,000	18.3	9,524,988,771	32.9	11,979,391,749	41.4	0	-
		累計	2,133,679,188	7.4	7,434,152,188	25.7	16,959,140,959	58.6	28,938,532,708	100.0	28,938,532,708	100.0
地方特例交付金	2,771,880,000	収入額	1,392,397,000	50.2	1,379,483,000	49.8	0	0	0	-	0	-
		累計	1,392,397,000	50.2	2,771,880,000	100.0	2,771,880,000	100.0	2,771,880,000	100.0	2,771,880,000	100.0
地方交付税	180,054,476,000	収入額	90,842,270,000	50.5	41,629,400,000	23.1	45,794,485,000	25.4	1,788,465,000	1.0	0	-
		累計	90,842,270,000	50.5	132,471,670,000	73.6	178,266,155,000	99.0	180,054,620,000	100.0	180,054,620,000	100.0
交通安全対策特別交付金	574,000,000	収入額	0	-	301,392,000	52.7	0	0	270,057,000	47.3	0	-
		累計	0	-	301,392,000	52.7	301,392,000	52.7	571,449,000	100.0	571,449,000	100.0
分担金及び負担金	15,016,465,648	収入額	8,684,805,632	59.5	161,501,485	1.1	1,053,266,423	7.2	1,573,065,377	10.8	3,128,638,139	21.4
		累計	8,684,805,632	59.5	8,846,307,117	60.6	9,899,573,540	67.8	11,472,638,917	78.6	14,601,277,056	100.0
使用料及び手数料	9,924,831,000	収入額	2,331,213,366	23.9	2,385,512,306	24.5	2,360,490,512	24.2	2,103,014,417	21.6	568,973,634	5.8
		累計	2,331,213,366	23.9	4,716,725,672	48.4	7,077,216,184	72.6	9,180,230,601	94.2	9,749,204,235	100.0
国庫支出金	123,881,967,676	収入額	12,976,299,135	12.5	13,364,033,511	12.9	20,319,066,972	19.6	52,612,136,882	50.7	4,513,169,217	4.3
		累計	12,976,299,135	12.5	26,340,332,646	25.4	46,659,399,618	45.0	99,271,536,500	95.7	103,784,705,717	100.0
財産収入	1,927,636,000	収入額	529,340,833	27.7	342,673,992	18.0	538,691,621	28.2	408,917,649	21.4	89,063,275	4.7
		累計	529,340,833	27.7	872,014,825	45.7	1,410,706,446	73.9	1,819,624,095	95.3	1,908,687,370	100.0
寄附金	6,956,000	収入額	391,003	0.0	1,052,000	0.1	5,149,424	0.6	887,206,290	98.4	7,627,000	0.8
		累計	391,003	0.0	1,443,003	0.2	6,592,427	0.7	893,798,717	99.2	901,425,717	100.0
繰入金	26,751,510,000	収入額	6,518,340,914	27.8	2,878,049,158	12.3	4,821,417,977	20.6	29,945,937,874	127.6	△20,704,181,954	-88.3
		累計	6,518,340,914	27.8	9,396,390,072	40.1	14,217,808,049	60.6	44,163,745,923	188.3	23,459,563,969	100.0
繰越金	6,509,118,744	収入額	11,470,328,030	100.0	0	-	0	0	0	-	0	-
		累計	11,470,328,030	100.0	11,470,328,030	100.0	11,470,328,030	100.0	11,470,328,030	100.0	11,470,328,030	100.0
諸収入	111,641,754,000	収入額	9,558,180,680	8.9	-3,615,358,743	-3.4	7,205,367,207	6.7	93,769,828,810	87.6	170,943,321	0.2
		累計	9,558,180,680	8.9	5,942,821,937	5.5	13,148,189,144	12.3	106,918,017,954	99.8	107,088,961,275	100.0
県債	146,428,946,000	収入額	0	-	0	-	17,404,500,000	13.6	38,110,446,000	29.8	72,289,100,000	56.6
		累計	0	-	0	-	17,404,500,000	13.6	55,514,946,000	43.4	127,804,046,000	100.0
歳入合計	922,115,541,068	収入額	218,700,777,576	24.8	120,150,615,470	13.6	165,798,020,750	18.8	308,115,409,753	34.9	70,730,506,368	8.0
		累計	218,700,777,576	24.8	338,851,393,046	38.4	504,649,413,796	57.1	812,764,823,549	92.0	883,495,329,917	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳 出)

科 目 (款)	予 算 現 額	区 分	第 1 四 半 期		第 2 四 半 期		第 3 四 半 期		第 4 四 半 期		出 納 整 理 期 間	
			金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,625,585,000	支出額	541,326,131	33.5	264,516,439	16.4	550,097,456	34.1	250,627,287	15.5	7,176,168	0.4
		累 計	541,326,131	33.5	805,842,570	49.9	1,355,940,026	84.0	1,606,567,313	99.6	1,613,743,481	100.0
総 務 費	66,331,348,711	支出額	6,909,937,536	11.0	11,453,658,162	18.3	10,077,171,241	16.1	25,947,191,413	41.4	8,334,961,286	13.3
		累 計	6,909,937,536	11.0	18,363,595,698	29.3	28,440,766,939	45.3	54,387,958,352	86.7	62,722,919,638	100.0
民 生 費	120,767,125,003	支出額	19,044,132,908	17.9	17,940,743,213	16.9	28,167,060,452	26.5	26,241,425,082	24.7	15,033,678,233	14.1
		累 計	19,044,132,908	17.9	36,984,876,121	34.8	65,151,936,573	61.2	91,393,361,655	85.9	106,427,039,888	100.0
衛 生 費	21,419,293,500	支出額	3,144,238,909	16.9	3,227,039,965	17.3	4,287,274,011	23.0	5,122,740,025	27.5	2,847,367,630	15.3
		累 計	3,144,238,909	16.9	6,371,278,874	34.2	10,658,552,885	57.2	15,781,292,910	84.7	18,628,660,540	100.0
労 働 費	13,973,231,500	支出額	710,317,783	5.4	2,186,157,867	16.6	2,031,624,802	15.4	4,184,395,024	31.7	4,077,283,934	30.9
		累 計	710,317,783	5.4	2,896,475,650	22.0	4,928,100,452	37.4	9,112,495,476	69.1	13,189,779,410	100.0
農 林 水 産 業 費	67,779,143,600	支出額	17,349,826,159	33.2	5,637,618,128	10.8	9,676,060,164	18.5	9,602,864,680	18.4	10,009,761,842	19.1
		累 計	17,349,826,159	33.2	22,987,444,287	44.0	32,663,504,451	62.5	42,266,369,131	80.9	52,276,130,973	100.0
商 工 費	110,126,254,600	支出額	62,977,004,999	59.7	8,664,315,358	8.2	9,352,002,038	8.9	24,247,340,669	23.0	295,422,033	0.3
		累 計	62,977,004,999	59.7	71,641,320,357	67.9	80,993,322,395	76.7	105,240,663,064	99.7	105,536,085,097	100.0
土 木 費	88,045,475,438	支出額	7,299,700,608	10.5	15,922,798,404	22.9	13,368,193,983	19.2	25,182,906,437	36.2	7,801,012,519	11.2
		累 計	7,299,700,608	10.5	23,222,499,012	33.4	36,590,692,995	52.6	61,773,599,432	88.8	69,574,611,951	100.0
警 察 費	48,159,615,199	支出額	10,770,606,605	22.8	9,542,958,448	20.2	12,192,617,282	25.9	8,724,431,416	18.5	5,915,367,427	12.5
		累 計	10,770,606,605	22.8	20,313,565,053	43.1	32,506,182,335	68.9	41,230,613,751	87.5	47,145,981,178	100.0
教 育 費	208,146,325,107	支出額	50,960,941,879	24.8	47,064,258,917	22.9	55,228,058,632	26.9	37,104,229,955	18.1	15,105,910,886	7.4
		累 計	50,960,941,879	24.8	98,025,200,796	47.7	153,253,259,428	74.6	190,357,489,383	92.6	205,463,400,269	100.0
災 害 復 旧 費	12,626,671,195	支出額	180,441,676	4.5	320,822,570	8.0	547,213,562	13.6	389,492,175	9.7	2,585,259,549	64.3
		累 計	180,441,676	4.5	501,264,246	12.5	1,048,477,808	26.1	1,437,969,983	35.7	4,023,229,532	100.0
公 債 費	95,215,043,000	支出額	9,707,759,848	10.2	31,272,417,088	32.9	7,083,144,970	7.5	47,006,645,740	49.4	856,798	0.0
		累 計	9,707,759,848	10.2	40,980,176,936	43.1	48,063,321,906	50.6	95,069,967,646	100.0	95,070,824,444	100.0
諸 支 出 金	66,741,617,000	支出額	4,648,658,000	7.0	14,539,348,355	21.8	8,560,770,559	12.8	38,932,840,756	58.4	0	-
		累 計	4,648,658,000	7.0	19,188,006,355	28.8	27,748,776,914	41.6	66,681,617,670	100.0	66,681,617,670	100.0
予 備 費	1,158,812,215	支出額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		累 計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	922,115,541,068	支出額	194,244,893,041	22.9	168,036,652,914	19.8	161,121,289,152	19.0	252,937,130,659	29.8	72,014,058,305	8.5
		累 計	194,244,893,041	22.9	362,281,545,955	42.7	523,402,835,107	61.7	776,339,965,766	91.5	848,354,024,071	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H22/H21	H21/H20		
	円	円	円	%	%	円	円
公債費	232,890,653,000	232,866,771,834	232,866,771,834	115.5	106.9	0	0
母子寡婦福祉資金	260,075,000	347,344,288	255,459,746	82.1	103.1	0	91,884,542
小規模企業者等 設備導入資金	878,466,000	3,038,217,522	2,933,539,900	100.6	96.6	0	104,677,622
農業改良資金	91,993,000	416,573,817	391,887,629	75.3	102.1	0	24,686,188
沿岸漁業改善資金	171,606,000	570,171,018	570,171,018	105.3	99.3	0	0
林業・木材産業改善資金	35,949,000	328,470,732	311,062,732	82.3	89.7	0	17,408,000
県有林	551,119,000	560,196,625	560,196,625	130.1	84.4	0	0
土地取得	1,040,923,000	1,041,613,234	1,041,613,234	222.1	98.0	0	0
土地区画整理事業	(676,793,000) 3,596,716,000	3,537,919,009	3,464,931,509	85.5	97.4	0	72,987,500
流域下水道事業	(432,419,000) 13,065,228,000	12,701,386,751	12,155,048,751	112.2	93.1	0	546,338,000
港湾整備事業	(572,400,000) 15,812,172,000	14,516,618,768	14,515,382,648	118.2	105.2	0	1,237,720
歳入合計	(1,681,612,000) 268,394,900,000	269,925,283,598	269,066,065,626	114.8	105.6	0	859,219,572
前年度	(1,728,654,000) 232,926,961,000	235,139,737,864	234,357,330,121	—	—	0	782,407,743
比較増減(△)	(△47,042,000) 35,467,939,000	34,785,545,734	34,708,735,505	—	—	0	76,811,829

(注1) ()内は、前年度から繰り越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

(注2) 収入済額には過誤納額を含んでいる。

イ 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H22/H21	H21/H20	繰越明許費	事故繰越し	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	232,890,653,000	232,866,771,834	115.5	106.9	0	0	0	23,881,166
母子寡婦福祉資金	260,075,000	179,748,548	137.1	175.1	0	0	0	80,326,452
小規模企業者等 設備導入資金	878,466,000	567,252,646	67.1	69.2	0	0	0	311,213,354
農業改良資金	91,993,000	25,762,711	13.4	423.1	0	0	0	66,230,289
沿岸漁業改善資金	171,606,000	119,465,305	162.6	69.6	0	0	0	52,140,695
林業・木材産業改善資金	35,949,000	18,590,469	20.4	131.4	0	0	0	17,358,531
県 有 林	551,119,000	538,559,206	126.9	84.5	0	7,352,100	7,352,100	5,207,694
土 地 取 得	1,040,923,000	1,040,920,510	222.6	98.1	0	0	0	2,490
土地区画整理事業	(676,793,000) 3,596,716,000	3,284,790,009	88.9	94.7	100,300,000	136,529,000	236,829,000	75,096,991
流域下水道事業	(432,419,000) 13,065,228,000	9,739,113,165	91.9	94.3	497,377,000	2,469,580,730	2,966,957,730	359,157,105
港湾整備事業	(572,400,000) 15,812,172,000	14,414,880,101	118.5	104.3	521,783,150	312,216,350	833,999,500	563,292,399
歳 出 合 計	(1,681,612,000) 268,394,900,000	262,795,854,504	114.1	105.7	1,119,460,150	2,925,678,180	4,045,138,330	1,553,907,166
前 年 度	(1,728,654,000) 232,926,961,000	230,304,312,907	—	—	1,681,612,000	0	1,681,612,000	941,036,093
比 較 増 減 (△)	(△47,042,000) 35,467,939,000	32,491,541,597	—	—	△562,151,850	2,925,678,180	2,363,526,330	612,871,073

(注) () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会計名	金額	摘要
	円	円
母子寡婦福祉資金	91,884,542	母子寡婦福祉資金貸付金 87,397,442 母子寡婦福祉資金違約金 4,138,200 過年度過払金等返還金 348,900
小規模企業者等設備導入資金	104,677,622	設備導入資金 54,928,000 高度化資金 49,749,622
農業改良資金	24,686,188	改良資金貸付金 22,082,000 違約金 2,604,188
林業・木材産業改善資金	17,408,000	改善資金貸付金 17,158,000 違約金 250,000
港湾整備事業	1,237,720	港湾施設使用料 1,237,720
計	239,894,072	

(注) 繰越事業に係る未収入特定財源（分担金及び負担金246,021,000円、国庫支出金330,963,000円、諸収入41,941,500円、県債400,000円）は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

会 計 名	繰 越 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
土 地 区 画 整 理 事 業	676,793,000	676,793,000	0
流 域 下 水 道 事 業	432,419,000	432,419,000	0
港 湾 整 備 事 業	572,400,000	572,400,000	0
計	1,681,612,000	1,681,612,000	0

オ 翌年度への繰越額一覧表

会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
			円	円	円
県 有 林	1 農 林 水 産 業 費	1 林 業 費	0	7,352,100	7,352,100
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土 木 費	1 都 市 計 画 費	100,300,000	136,529,000	236,829,000
流 域 下 水 道 事 業	1 土 木 費	1 流 域 下 水 道 管 理 費	0	11,626,950	11,626,950
		2 流 域 下 水 道 建 設 費	497,377,000	2,457,953,780	2,955,330,780
		計	497,377,000	2,469,580,730	2,966,957,730
港 湾 整 備 事 業	2 土 木 費	1 港 湾 費	521,783,150	312,216,350	833,999,500
計			1,119,460,150	2,925,678,180	4,045,138,330

カ 四半期別資金の状況調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	232,890,653,000	収入額	21,696,095,542	9.3	85,753,567,371	36.8	32,693,683,273	14.0	92,609,546,991	39.8	113,878,657	0.0
			累計	21,696,095,542	9.3	107,449,662,913	46.1	140,143,346,186	60.2	232,752,893,177	100.0	232,866,771,834
母子寡婦福祉資金	260,075,000	収入額	192,143,608	75.2	19,512,071	7.6	20,684,547	8.1	15,141,841	5.9	7,977,679	3.1
			累計	192,143,608	75.2	211,655,679	82.9	232,340,226	90.9	247,482,067	96.9	255,459,746
小規模企業者等設備導入資金	878,466,000	収入額	2,158,125,275	73.6	194,363,905	6.6	569,073,089	19.4	5,541,150	0.2	6,436,483	0.2
			累計	2,158,125,275	73.6	2,352,489,178	80.2	2,921,562,267	99.6	2,927,103,417	99.8	2,933,539,900
農業改良資金	91,993,000	収入額	365,729,487	93.3	4,851,243	1.2	19,849,318	5.1	2,691,999	0.7	△1,234,418	△0.3
			累計	365,729,487	93.3	370,580,730	94.6	390,430,048	99.6	393,122,047	100.3	391,887,629
沿岸漁業改善資金	171,606,000	収入額	570,636,608	100.1	160,000	0.0	0	-	0	-	△625,590	△0.1
			累計	570,636,608	100.1	570,796,608	100.1	570,796,608	100.1	570,796,608	100.1	570,171,018
林業・木材産業改善資金	35,949,000	収入額	309,584,464	99.5	135,000	0.0	280,000	0.1	505,000	0.2	558,268	0.2
			累計	309,584,464	99.5	309,719,464	99.6	309,999,464	99.7	310,504,464	99.8	311,062,732
県有林	551,119,000	収入額	43,670,489	7.8	75,158,575	13.4	417,977,381	74.6	22,593,269	4.0	796,912	0.1
			累計	43,670,489	7.8	118,829,063	21.2	536,806,444	95.8	559,399,713	99.9	560,196,625
土地取得	1,040,923,000	収入額	401,093,950	38.5	3,377,775	0.3	1,475,740	0.1	635,621,949	61.0	43,820	0.0
			累計	401,093,950	38.5	404,471,725	38.8	405,947,465	39.0	1,041,569,414	100.0	1,041,613,234
土地区画整理事業	3,596,716,000	収入額	1,184,133,544	34.2	35,401,033	1.0	44,375,033	1.3	1,188,413,248	34.3	1,012,608,651	29.2
			累計	1,184,133,544	34.2	1,219,534,577	35.2	1,263,909,610	36.5	2,452,322,858	70.8	3,464,931,509
流域下水道事業	13,065,228,000	収入額	529,508,165	4.4	1,133,202,553	9.3	3,297,468,161	27.1	2,829,212,043	23.3	4,365,657,829	35.9
			累計	529,508,165	4.4	1,662,710,718	13.7	4,960,178,879	40.8	7,789,390,922	64.1	12,155,048,751
港湾整備事業	15,812,172,000	収入額	286,290,230	2.0	2,533,067,364	17.5	309,831,051	2.1	10,596,437,738	73.0	789,756,265	5.4
			累計	286,290,230	2.0	2,819,357,594	19.4	3,129,188,645	21.6	13,725,626,383	94.6	14,515,382,648
歳入合計	268,394,900,000	収入額	27,737,011,361	10.3	89,752,796,888	33.4	37,374,697,593	13.9	107,905,705,228	40.1	6,295,854,556	2.3
			累計	27,737,011,361	10.3	117,489,808,245	43.7	154,864,505,842	57.6	262,770,211,070	97.7	269,066,065,620

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	232,890,653,000	支出額	54,696,095,542	23.5	34,853,567,371	15.0	10,693,683,273	4.6	132,622,994,728	57.0	430,920	0.0
			累計	54,696,095,542	23.5	89,549,662,913	38.5	100,243,346,186	43.0	232,866,340,914	100.0	232,866,771,834
母子寡婦福祉資金	260,075,000	支出額	35,468,065	19.7	61,001,717	33.9	65,346,633	36.4	16,088,633	9.0	1,843,500	1.0
			累計	35,468,065	19.7	96,469,782	53.7	161,816,415	90.0	177,905,048	99.0	179,748,548
小規模企業者等設備導入資金	878,466,000	支出額	67,232,456	11.9	125,276,523	22.1	317,979,375	56.1	179,530,589	31.6	△122,766,297	△21.6
			累計	67,232,456	11.9	192,508,979	33.9	510,488,354	90.0	690,018,943	121.6	567,252,646
農業改良資金	91,993,000	支出額	203,204	0.8	3,773,399	14.6	19,048,036	73.9	2,437,173	9.5	300,899	1.2
			累計	203,204	0.8	3,976,603	15.4	23,024,639	89.4	25,461,812	98.8	25,762,711
沿岸漁業改善資金	171,606,000	支出額	9,800,000	8.2	94,820,000	79.4	14,015,000	11.7	5,000	0.0	825,305	0.7
			累計	9,800,000	8.2	104,620,000	87.6	118,635,000	99.3	118,640,000	99.3	119,465,305
林業・木材産業改善資金	35,949,000	支出額	0	-	117,750	0.6	4,800,000	25.8	13,400,000	72.1	272,719	1.5
			累計	0	-	117,750	0.6	4,917,750	26.5	18,317,750	98.5	18,590,469
県有林	551,119,000	支出額	8,179,827	1.5	23,909,337	4.4	386,195,292	71.7	87,489,685	16.2	32,785,065	6.1
			累計	8,179,827	1.5	32,089,164	6.0	418,284,456	77.7	505,774,141	93.9	538,559,206
土地取得	1,040,923,000	支出額	375,772,633	36.1	3,377,775	0.3	1,475,740	0.1	660,294,362	63.4	0	-
			累計	375,772,633	36.1	379,150,408	36.4	380,626,148	36.6	1,040,920,510	100.0	1,040,920,510
土地区画整理事業	3,596,716,000	支出額	1,772,304,134	54.0	426,235,759	13.0	633,081,018	19.3	163,264,908	5.0	289,904,190	8.8
			累計	1,772,304,134	54.0	2,198,539,893	66.9	2,831,620,911	86.2	2,994,885,819	91.2	3,284,790,009
流域下水道事業	13,065,228,000	支出額	1,254,787,461	12.9	2,566,420,704	26.4	1,612,213,970	16.6	3,355,617,204	34.5	950,073,826	9.8
			累計	1,254,787,461	12.9	3,821,208,165	39.2	5,433,422,135	55.8	8,789,039,339	90.2	9,739,113,165
港湾整備事業	15,812,172,000	支出額	178,370,092	1.2	2,701,062,289	18.7	637,950,185	4.4	10,776,032,961	74.8	121,464,574	0.8
			累計	178,370,092	1.2	2,879,432,381	20.0	3,517,382,566	24.4	14,293,415,527	99.2	14,414,880,101
歳出合計	268,394,900,000	支出額	58,398,213,414	22.2	40,859,562,624	15.5	14,385,788,522	5.5	147,877,155,243	56.3	1,275,134,701	0.5
			累計	58,398,213,414	22.2	99,257,776,038	37.8	113,643,564,560	43.2	261,520,719,803	99.5	262,795,854,504

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(3) 財産等

ア 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	20,379,555.40 m ²	△ 11,848.84 m ²	20,367,706.56 m ²
	普 通 財 産	2,985,266.96 m ²	△ 41,802.67 m ²	2,943,464.29 m ²
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
	山 林	61,496,787.64 m ²	△ 37,168.22 m ²	61,459,619.42 m ²
	計	84,970,310.32 m ²	△ 90,819.73 m ²	84,879,490.59 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所 有 林	1,037,440.00 m ³	114,909.63 m ³	1,152,349.63 m ³
	分 収 林	1,389,379.00 m ³	36,899.00 m ³	1,426,278.00 m ³
	計	2,426,819.00 m ³	151,808.63 m ³	2,578,627.63 m ³
建 物	行 政 財 産	2,730,939.25 m ²	△ 32,417.71 m ²	2,698,521.54 m ²
	普 通 財 産	126,233.26 m ²	△ 15,985.23 m ²	110,248.03 m ²
	計	2,857,172.51 m ²	△ 48,402.94 m ²	2,808,769.57 m ²

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	△ 1 機	1 機
物 権	地 上 権	72,423,860.24 m ²	△ 390,078.00 m ²	72,033,782.24 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	27 件	3 件	30 件
	実 用 新 案 権	1 件	0 件	1 件
	育 成 者 権	23 件	△ 4 件	19 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	8 件	3 件	11 件
有 価 証 券	株 券	2,363,220 千円	△ 25,000 千円	2,338,220 千円
出 資 に よ る 利 権	出 資 証 券	4,557,493 千円	0 千円	4,557,493 千円
	出 資 に よ る 権 利	45,906,669 千円	53,330 千円	45,959,999 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具 等	3,212 個	35 個	3,247 個
船 舶	21 隻	1 隻	22 隻
車 両	1,529 台	△ 62 台	1,467 台
動 物	5 匹	△ 5 匹	0 匹
合 計	4,767	△ 31	4,736

ウ 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	41,017,955,182 円	△ 2,614,490,905 円	38,403,464,277 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
一般公共施設整備事業貸付金	5,910,335,786	△ 1,220,855,827	4,689,479,959
過疎地域振興事業資金貸付金	601,711,698	△ 147,477,391	454,234,307
辺地振興事業資金貸付金	17,500,456	△ 8,406,371	9,094,085
公営企業安定化資金貸付金	573,120,000	△ 58,380,000	514,740,000
地域総合整備資金貸付金	251,200,000	△ 171,200,000	80,000,000
災害援護資金貸付金	82,570,537	△ 20,176,704	62,393,833
看護学生修学資金貸付金	1,507,668,406	△ 12,899,203	1,494,769,203
医学生修学資金等貸付金	367,200,000	79,200,000	446,400,000
介護福祉士等修学資金貸付金	97,141,574	△ 3,362,000	93,779,574
介護保険財政安定化基金貸付金	137,598,000	△ 68,799,000	68,799,000
母子寡婦福祉資金貸付金	624,456,279	15,619,784	640,076,063
保険財政自立支援事業貸付金	0	260,000,000	260,000,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	492,270,000	△ 67,262,000	425,008,000
中小企業高度化資金貸付金	3,908,601,086	△ 583,690,000	3,324,911,086
沿岸漁業改善資金貸付金	433,716,000	△ 71,581,000	362,135,000
林業・木材産業改善資金貸付金	183,930,000	△ 5,639,000	178,291,000
農業改良資金貸付金	415,014,893	△ 37,144,071	377,870,822
機械類貸与資金貸付金	1,090,622,800	△ 145,148,000	945,474,800
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	422,550,000	△ 126,590,000	295,960,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	2,250,000	180,500,000

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	615,578,900	△ 77,319,300	538,259,600
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	60,000,000	0	60,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	349,999,581	0	349,999,581
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	3,600,000	△ 600,000	3,000,000
就農支援資金貸付金	432,272,700	△ 44,181,822	388,090,878
林業公社貸付金	11,487,448,000	217,093,000	11,704,541,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	271,897,784	0	271,897,784
フェリー埠頭建設資金貸付金	94,642,000	△ 19,182,000	75,460,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	1,027,227,702	△ 300,000,000	727,227,702
公社賃貸住宅建設敷地購入資金	2,120,000	△ 2,120,000	0
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	7,859,000,000	0	7,859,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	8,711,000	3,360,000	12,071,000
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金貸付金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	41,017,955,182	△ 2,614,490,905	38,403,464,277

工 基 金

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)	
財 政 調 整 基 金	現 金	7,153,479,994	3,051,241,218	10,204,721,212	
県 債 管 理 基 金	計	42,048,591,085	△ 7,109,168,547	34,939,422,538	
	有 価 証 券	1,616,283,000	74,950,000	1,691,233,000	
	現 金	21,970,837,465	△ 4,523,997,198	17,446,840,267	
	繰 入 運 用	18,461,470,620	△ 2,660,121,349	15,801,349,271	
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	5,831,565,890	△ 1,174,461,877	4,657,104,013	
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	53,674,752	113,631	53,788,383	
土 地 基 金	計	15,196,930,212	39,293,900	15,236,224,112	
	現 金	3,996,187,276	1,387,149,267	5,383,336,543	
	貸 付 金	3,154,555,505	0	3,154,555,505	
	土 地		181,179.14m ²	△ 58,453.99m ²	122,725.15m ²
			(8,046,187,431)	(△ 1,347,855,367)	(6,698,332,064)
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530	
地 域 活 性 化 基 金	現 金	0	274,833,000	274,833,000	
地 域 環 境 保 全 基 金	計	563,064,557	△ 146,228,000	416,836,557	
	有 価 証 券	479,623,788	△ 99,900,000	379,723,788	
	現 金	83,440,769	△ 46,328,000	37,112,769	
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	現 金	752,827,588	△ 481,798,095	271,029,493	
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	678,448,356	89,904,822	768,353,178	
文 化 振 興 基 金	現 金	103,865,612	△ 74,964,613	28,900,999	
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	402,083,485	△ 39,453,431	362,630,054	
新 し い 公 共 支 援 資 金	現 金	0	157,000,000	157,000,000	
災 害 救 助 基 金	現 金	1,976,448,443	2,432,289	1,978,880,732	
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,430,087,150	371,190,494	2,801,277,644	
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	現 金	6,155,384,000	△ 283,383,738	5,872,000,262	
社 会 福 祉 基 金	計	258,356,745	△ 157,487,864	100,868,881	
	有 価 証 券	77,688,000	0	77,688,000	
	現 金	180,668,745	△ 157,487,864	23,180,881	
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	4,901,602,938	△ 486,528,909	4,415,074,029	

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
介護保険財政安定化基金	現金	3,673,595,323	76,784,168	3,750,379,491
介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	7,767,883,742	△ 3,090,549,106	4,677,334,636
障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	4,362,909,876	△ 1,364,576,454	2,998,333,422
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	1,053,730,262	△ 277,980,351	775,749,911
自殺対策緊急強化基金	現金	140,482,568	△ 12,032	140,470,536
国民健康保険広域化等支援基金	現金	415,898,843	42,729,699	458,628,542
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,785,799,495	894,957,232	2,680,756,727
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	現金	0	2,033,942,000	2,033,942,000
妊婦健康診査臨時特例基金	現金	951,086,053	△ 242,666,378	708,419,675
子育て支援対策臨時特例基金	現金	5,120,270,570	△ 377,327,141	4,742,943,429
富 県 宮 城 推 進 基 金	現金	5,267,168,612	1,673,100,338	6,940,268,950
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	585,622,471	692,627	586,315,098
	現金	331,471,221	81,321,127	412,792,348
	貸付金	254,151,250	△ 80,628,500	173,522,750
ふるさと雇用再生特別基金	現金	4,893,174,832	△ 2,092,778,832	2,800,396,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	10,458,085,708	△ 2,395,714,973	8,062,370,735
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	計	672,241,853	2,283,000	674,524,853
	有価証券	659,706,000	66,000	659,772,000
	現金	12,535,853	2,217,000	14,752,853
中山間地域等直接支払基金	現金	100,236	△ 100,236	0
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	858,516,517	△ 85,516,000	773,000,517
	有価証券	668,199,000	0	668,199,000
	現金	190,317,517	△ 85,516,000	104,801,517
森林整備地域活動支援基金	現金	197,858,457	△ 121,816,074	76,042,383
森林整備加速化・林業再生基金	現金	2,000,303,650	△ 1,250,735,371	749,568,279
県 有 林 基 金	計	88,636,894	115,862,000	204,498,894
	有価証券	8,086,050	0	8,086,050
	現金	80,550,844	115,862,000	196,412,844
宮 城 み ど り の 基 金	現金	15,678,685	△ 239,302	15,439,383

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
高等学校等育英奨学資金貸付基金	計	3,131,830,850	760,925,953	3,892,756,803
	現金	528,053,285	172,029,194	700,082,479
	貸付金	2,603,777,565	588,896,759	3,192,674,324
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	現金	528,580,899	△ 88,833,272	439,747,627
美術品取得基金	計	2,121,039,178	1,743,084	2,122,782,262
	現金	97,005,698	22,115,584	119,121,282
	繰入運用	186,284,500	△ 22,000,000	164,284,500
	美術品	855点	1点	856点
		(1,837,748,980)	(1,627,500)	(1,839,376,480)
スポーツ振興基金	計	355,637,861	△ 31,844,100	323,793,761
	有価証券	125,974,800	0	125,974,800
	現金	229,663,061	△ 31,844,100	197,818,961
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	現金	198,482,891	△ 17,621,914	180,860,977
合 計	計	145,151,027,663	△ 11,802,757,155	133,348,270,508
	有価証券	3,635,560,638	△ 24,884,000	3,610,676,638
	現金	106,971,291,174	△ 8,257,792,198	98,713,498,976
	貸付金	6,012,484,320	508,268,259	6,520,752,579
	繰入運用	18,647,755,120	△ 2,682,121,349	15,965,633,771
	土地	181,179.14m ²	△ 58,453.99m ²	122,725.15m ²
		(8,046,187,431)	(△ 1,347,855,367)	(6,698,332,064)
	美術品	855点	1点	856点
	(1,837,748,980)	(1,627,500)	(1,839,376,480)	

(注)各基金における()書は取得金額を示した。

なお、出納整理期間中に積み立て(戻し入れ)た財政調整基金7,940,021,000円、県債管理基金11,000,000,000円、地域整備推進基金43,304,400円、地域環境保全基金11,163,795円、災害救助基金875,682円、社会福祉基金2,134,805円、宮城みどりの基金207,212円、スポーツ振興基金63,320,608円、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金3,190,280円、産業廃棄物税基金38,913,601円、障害者自立支援対策臨時特例基金101,982,029円、富県宮城推進基金229,951,493円、妊婦健康診査臨時特例基金84,014,596円、子育て支援対策臨時特例基金53,983,299円、ふるさと雇用再生特別基金108,774,058円、緊急雇用創出事業臨時特例基金1,329,981,614円、自殺対策緊急強化基金9,092,174円、地域環境保全特別基金293,291,050円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金5,600円、介護職員処遇改善等臨時特例基金139,422,220円、地域医療再生臨時特例基金13,897,764円及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金440,360,000円は上記金額に含まれていない。

また、出納整理期間中に取り崩した災害救助基金62,293円、障害者自立支援対策臨時特例基金690,339円、医療施設耐震化臨時特例基金568,000円及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金1,095,196,000円も上記の金額に含まれていない。

オ 債務保証及び損失補償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	9,856,592,164 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	62,846,374 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	一 般 公 共 事 業 債	359,369,383,616	21,786,200,000	46,953,178,923	334,202,404,693
	一 般 単 独 事 業 債	208,334,812,249	9,346,200,000	37,793,758,485	179,887,253,764
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,173,990,957	168,600,000	659,517,011	6,683,073,946
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,354,611,119	0	130,734,774	1,223,876,345
	災 害 復 旧 事 業 債	10,414,637,470	1,846,300,000	2,027,963,097	10,232,974,373
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(748,778,277)	(1,508,300,000)	(121,914,360)	(2,135,163,917)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(9,665,859,193)	(338,000,000)	(1,906,048,737)	(8,097,810,456)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	4,038,236,631	0	917,541,013	3,120,695,618
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,002,705,553	0	642,218,782	2,360,486,771
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	8,857,000,000	1,812,100,000	648,932	10,668,451,068
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,332,399,392	0	72,544,229	1,259,855,163
	減 収 補 て ん 債	34,136,436,000	467,600,000	3,005,626,000	31,598,410,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	15,228,328,791	0	933,741,998	14,294,586,793
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,213,958,150	0	155,507,009	2,058,451,141
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,023,121,695	0	104,405,193	1,918,716,502
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	10,063,729,965	1,800,000	407,041,101	9,658,488,864
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	12,770,114,000	0	292,968,000	12,477,146,000
	臨 時 財 政 特 例 債	4,126,532,889	0	1,307,305,873	2,819,227,016
減 税 補 て ん 債	26,127,227,000	0	8,531,583,000	17,595,644,000	

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	臨 時 税 収 補 て ん 債	4,456,076,212	0	518,993,135	3,937,083,077
	臨 時 財 政 対 策 債	264,391,900,526	83,926,600,000	20,634,321,482	327,684,179,044
	財 政 健 全 化 債	13,217,480,000	0	4,107,040,000	9,110,440,000
	地 域 再 生 事 業 債	12,781,920,000	0	411,036,000	12,370,884,000
	行 政 改 革 推 進 債	15,157,200,000	429,860,000	0	15,587,060,000
	行 政 改 革 等 推 進 債	4,639,400,000	3,940,000	0	4,643,340,000
	退 職 手 当 債	21,386,800,000	7,673,000,000	0	29,059,800,000
	財 源 対 策 債	3,443,781,890	90,100,000	991,502,489	2,542,379,401
	借 換 債	419,192,654,464	105,937,700,000	52,989,386,794	472,140,967,670
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	4,424,508,842	251,746,000	190,364,328	4,485,890,514
	小 計	1,473,658,947,411	233,741,746,000	183,778,927,648	1,523,621,765,763
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	394,475,979	0	56,611,416	337,864,563
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	7,118,486,000	0	435,104,000	6,683,382,000
	県 有 林 整 備 債	3,303,663,503	0	128,317,902	3,175,345,601
	公 共 用 地 先 行 取 得 債	368,842,071	0	368,842,071	0
	土 地 区 画 整 理 事 業 債	9,390,284,142	244,100,000	2,216,680,810	7,417,703,332
	流 域 下 水 道 事 業 債	28,021,017,628	658,900,000	1,772,032,034	26,907,885,594
	港 湾 整 備 事 業 債	70,391,199,166	3,732,900,000	11,740,933,141	62,383,166,025
小 計	118,987,968,489	4,635,900,000	16,718,521,374	106,905,347,115	
合 計		1,592,646,915,900	238,377,646,000	200,497,449,022	1,630,527,112,878

Ⅱ 宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成23年7月11日審査に付された平成22年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成23年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		3,996,187,276		1,389,206,367		2,057,100		5,383,336,543
貸 付 金		3,154,555,505		0		0		3,154,555,505
土 地	181,179.14	8,046,187,431		0	58,453.99	1,347,855,367	122,725.15	6,698,332,064
計	181,179.14	15,196,930,212	0.00	1,389,206,367	58,453.99	1,349,912,467	122,725.15	15,236,224,112

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成23年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	件	円	件	円	件	円	件	円
		331,471,221		81,321,127		0		412,792,348
貸 付 金	9	254,151,250		0	2	80,628,500	7	173,522,750
計	9	585,622,471	0	81,321,127	2	80,628,500	7	586,315,098

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成23年3月31日現在)	
	数 量	金 額	増		減		数 量	金 額
			数 量	金 額	数 量	金 額		
現金 (銀行預金)	点	円	点	円	点	円	点	円
		97,005,698		23,743,084		1,627,500		119,121,282
繰 入 運 用		186,284,500		0		22,000,000		164,284,500
美 術 品	855	1,837,748,980	1	1,627,500		0	856	1,839,376,480
計	855	2,121,039,178	1	25,370,584	0	23,627,500	856	2,122,782,262

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成23年3月31日現在)	
	数 量	金 額	増		減		数 量	金 額
			数 量	金 額	数 量	金 額		
現金 (銀行預金)	人	円	人	円	人	円	人	円
		528,053,285		891,064,194		719,035,000		700,082,479
貸 付 金	4,534	2,603,777,565	924	719,035,000	62	130,138,241	5,396	3,192,674,324
計	4,534	3,131,830,850	924	1,610,099,194	62	849,173,241	5,396	3,892,756,803

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金において、取得後相当期間経過する土地が認められたので、有効な活用方策を早急に検討されたい。

5 運 用 状 況 資 料

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 3,996,187,276	円 1,389,206,367	円 2,057,100	円 5,383,336,543
貸 付 金	3,154,555,505	0	0	3,154,555,505
土 地	181,179.14㎡	0.00㎡	58,453.99㎡	122,725.15㎡
	8,046,187,431	0	1,347,855,367	6,698,332,064
計	15,196,930,212	1,389,206,367	1,349,912,467	15,236,224,112

(注) 現金の増には土地引渡収入、財産貸付収入、基金預金利子等が含まれ、減には土地取得未払金支払が含まれる。

(土 地 増 減 の 内 訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
国際空港関連道路整備事業（一般県道杉ヶ袋増田線）	㎡	円	㎡	円
			3,929.63	844,710,535
都市計画道路改築事業（大手町下増田線）			1,297.92	394,068,920
地方道路整備臨時交付金事業（大衡インターチェンジ）			39,735.14	61,856,362
国道改築事業（一般国道398号石巻バイパス）			13,491.30	47,219,550
計	0.00	0	58,453.99	1,347,855,367

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 331,471,221	円 81,321,127	円 0	円 412,792,348
貸 付 金	254,151,250	0	80,628,500	173,522,750
計	585,622,471	81,321,127	80,628,500	586,315,098

(貸付金増減の推移)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成10年度	14	円 264,291,000	1	円 14,000,000	1	円 42,508,500	14	円 235,782,500
平成11年度	14	235,782,500	0	0	3	62,368,500	11	173,414,000
平成12年度	11	173,414,000	1	12,500,000	1	39,241,750	11	146,672,250
平成13年度	11	146,672,250	1	50,000,000	2	42,656,000	10	154,016,250
平成14年度	10	154,016,250	1	10,000,000	0	28,965,500	11	135,050,750
平成15年度	11	135,050,750	1	20,000,000	5	62,352,000	7	92,698,750
平成16年度	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500	8	343,107,250
平成17年度	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
平成18年度	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
平成19年度	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750
平成20年度	8	313,936,750	1	17,750,000	1	37,784,750	8	293,902,000
平成21年度	8	293,902,000	1	17,500,000	0	57,250,750	9	254,151,250
平成22年度	9	254,151,250	0	0	2	80,628,500	7	173,522,750

(注) 「償還(減)」欄の件数は、決算年度中の完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	97,005,698 円	23,743,084 円	1,627,500 円	119,121,282 円
繰入運用	186,284,500	0	22,000,000	164,284,500
美術品	1,837,748,980	1,627,500	0	1,839,376,480
計	2,121,039,178	25,370,584	23,627,500	2,122,782,262

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売却(減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	81 点	570,413,330 円					81 点	570,413,330 円
版 画	282	145,290,620					282	145,290,620
彫 刻	32	464,212,030	1	1,627,500			33	465,839,530
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	117	338,273,000					117	338,273,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	855	1,837,748,980	1	1,627,500	0	0	856	1,839,376,480

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 528,053,285	円 891,064,194	円 719,035,000	円 700,082,479
貸 付 金	2,603,777,565	719,035,000	130,138,241	3,192,674,324
計	3,131,830,850	1,610,099,194	849,173,241	3,892,756,803

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	人 0	円 0	人 745	円 199,692,000	人 1	円 207,000	人 744	円 199,485,000
平成18年度	744	199,485,000	845	422,301,000	2	982,497	1,587	620,803,503
平成19年度	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
平成20年度	2,525	1,282,458,348	997	694,181,000	31	33,551,444	3,491	1,943,087,904
平成21年度	3,491	1,943,087,904	1,062	743,075,000	19	82,385,339	4,534	2,603,777,565
平成22年度	4,534	2,603,777,565	924	719,035,000	62	130,138,241	5,396	3,192,674,324

(注) 「償還(減)」欄の件数は、決算年度中の完済の件数を表す。

宮 監 委 第 4 1 号

平成 2 3 年 9 月 1 4 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	内 海	太
宮城県監査委員	佐々木	敏 克
宮城県監査委員	遊 佐	勘左衛門
宮城県監査委員	工 藤	鏡 子

平成 2 2 年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された，平成 2 2 年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率について，別添のとおり意見書を提出します。

Ⅲ 宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める，平成22年度決算に係る実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査の対象とした。

2 審査の方法

健全化判断比率・資金不足比率審査は，提出された実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率及び資金不足比率の算定は正確か，その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の結果及び意見

審査に付された各比率の算定は正確であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。

今回算定された比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める措置が発動されないことを示したものであり、財政上問題がないことを表したものでないことに、特に留意する必要がある。将来負担比率は前年度より低下しているとはいえ、なお高い水準で推移しており、また、実質公債費比率も前年度より高くなっている。今後、東日本大震災からの復旧・復興に向けた膨大な予算が必要となり、本県財政はこれまでにないほどの極めて厳しい状況に直面せざるを得ない。したがって、全庁一丸となって、財政再生団体へ転落しないという不退転の決意をもって、財政運営に努められたい。

(1) 実質赤字比率

平成22年度の実質赤字比率は、一般会計等において実質赤字額がないことから、算定されない。

(2) 連結実質赤字比率

平成22年度の連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額又は資金不足額がないことから、算定されない。

(3) 実質公債費比率（早期健全化基準：25%）

平成22年度の実質公債費比率は15.1%となっており、前年度より0.1ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率（早期健全化基準：400%）

平成22年度の将来負担比率は254.5%となっており、前年度より20.0ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

平成22年度の資金不足比率は、各公営企業会計のいずれも資金の不足額がないことから、算定されない。

(単位：%)

健全化判断比率	平成22年度	平成21年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	3.75	5
②連結実質赤字比率	—	—	8.75	25
③実質公債費比率	15.1	15.0	25	35
④将来負担比率	254.5	274.5	400	
資金不足比率	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準	
①病院事業会計	—	—	20	
②水道用水供給事業会計	—	—		
③工業用水道事業会計	—	—		
④地域整備事業会計	—	—		
⑤流域下水道事業特別会計	—	—		
⑥港湾整備事業特別会計	—	—		

(注1) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字及び連結実質赤字が生じていないため「—」で表示している。

(注2) 資金不足比率は、各会計において資金不足が生じていないため「—」で表示している。

(注3) 早期健全化基準とは、地方公共団体が財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注4) 財政再生基準とは、地方公共団体が財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注5) 経営健全化基準とは、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、定められた数値である。

(参考)

1 比率の算定方法

(1) 実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 実質赤字額 : 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 : 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 : 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 : 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(2) 連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額 (又は資金の不足額) の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字額 : (イ + ロ) - (ハ + ニ)

イ 一般会計及び公営企業 (地方公営企業法適用企業・非適用企業) 以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率とは、一般会計等において負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヶ年平均)

② 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率とは、一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる該当団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
(本県における「ヘ」該当法人)
宮城県土地開発公社，宮城県道路公社，(独)宮城県立こども病院，公立大学法人宮城大学，(社)宮城県農業公社，(財)みやぎ産業振興機構，宮城県住宅供給公社，宮城県土地改良事業団体連合会，仙台空港鉄道(株)，(財)宮城県フェリー埠頭公社，(社)宮城県林業公社，宮城県信用保証協会，宮城県漁業信用基金協会
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

(将来負担額から控除されるもの)

リ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

ヌ 特定財源見込額

ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(5) 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

② 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額

事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

2 対象とした会計名

(1) 一般会計等

① 一般会計

② 公債費特別会計

③ 母子寡婦福祉資金特別会計

④ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

⑤ 農業改良資金特別会計

⑥ 沿岸漁業改善資金特別会計

⑦ 林業・木材産業改善資金特別会計

⑧ 県有林特別会計

⑨ 土地取得特別会計

⑩ 土地区画整理事業特別会計

(2) 公営企業会計

(地方公営企業法適用企業)

- ① 病院事業会計
- ② 水道用水供給事業会計
- ③ 工業用水道事業会計
- ④ 地域整備事業会計

(地方公営企業法非適用企業)

- ⑤ 流域下水道事業特別会計
- ⑥ 港湾整備事業特別会計